

公 開
資 料 3

第 3 2 1 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和4年1月27日

日 本 学 術 会 議

公 開 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等	
Ⅲ 公開審議事項						
1. 規則関係						
提案 1	「日本学術会議主催 学術フォーラムの選 定及び実施につい て」の一部を改正す ること	会長	4-11	「日本学術会議主催学術フォーラムの選 定及び実施について」について、学術 フォーラムの選定に関する改正を行う必 要があるため。	会長	—
提案 2	意思の表出に係る外 部機関等との意見交 換に関するガイドラ イン	機能別委員会科学 と社会委員会政 府・産業界・市民 との連携強化分科 会委員長	12-13	第182回総会において議決された「日本 学術会議のより良い役割発揮に向けて」 (令和3年4月22日)を踏まえ、外部機 関等との意見交換を行うために必要な事 項を定める必要があるため。	菱田副会 長	—
2. 委員会関係						
提案 3	(分野別委員会) 委員会及び分科会委 員の決定 (追加2 件)	第二部長、第三部 長	14	分野別委員会における委員等を決定する 必要があるため。	会長 第二部長 第三部長	内規18条
提案 4	(分野別委員会合同 分科会) 第一部合同分科会委 員の決定 (追加2 件)	第一部長	15	第一部国際協力分科会及び人文・社会科 学基礎データ分科会における分科会委員 を決定する必要があるため。	第一部長	内規18条
3. 地区会議関係						
提案 5	地区会議運営協議会 委員の追加の決定に ついて	科学者委員会委員 長	16-17	中部地区会議運営協議会から科学者委員 会に対し、連携会員を構成員に追加する 旨の要請があったため。	望月副会 長	地区会議 運営要綱 第6の2
4. 協力学術研究団体関係						
提案 6	日本学術会議協力学 術研究団体を指定す ること	科学者委員会委員 長	18	日本学術会議協力学術研究団体への新規 申込のあった下記団体について、科学者 委員会の意見に基づき、指定することと したい。 ①日本コミュニティ心理学会 ②日本保育者養成教育学会 ③JANET全国看護英語教育学会 ④進化計算学会 ※令和4年1月27日現在2,103団体 (上 記申請団体を含む)	望月副会 長	会則36条
5. 国際関係						
提案 7	令和3年度代表派遣 について、実施計画 の変更及び派遣者を 決定すること	会長	19	令和3年度代表派遣について、実施計画 の変更及び派遣者を決定する必要がある ため。	高村副会 長	国際交流 事業の実 施に関す る内規19 条2項

6. その他のシンポジウム等

提案8	公開シンポジウム 「縮退時代において、20年後のまち・社会を考える～宇宙×都市×遺伝子×生態～」の開催について	若手アカデミー運営分科会委員長、土木工学・建築学委員会委員長、環境学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、農学委員会委員長	20-22	主催：日本学術会議若手アカデミー、若手アカデミー越境する若手科学者分科会、土木工学・建築学委員会感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会、土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会、土木工学・建築学委員会都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会（予定）、環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会、統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会（予定）、農学委員会農業生産環境工学分科会（予定） 日時：令和4年3月1日（火）13:00～17:00 場所：オンライン開催（日本学術会議会議室から配信予定） ※第二部、第三部承認	—	内規別表第1
提案9	公開シンポジウム 「ワーク・ライフ・バランス研究の新局面：データ活用基盤の整備に向けて」の開催について	経済学委員会委員長	23-24	主催：独立行政法人労働政策研究・研修機構、日本学術会議経済学委員会ワークライフバランス研究分科会 日時：令和4年3月3日（木）13:30～16:45 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案10	公開シンポジウム 「アト秒レーザー科学研究施設（ALFA）計画の現状と展望」の開催について	化学委員会委員長	25-27	主催：日本学術会議化学委員会物理化学・生物物理化学分科会 日時：令和4年3月8日（火）13:00～18:00 場所：大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所（愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38番地）（ハイブリッド開催） ※第三部承認	—	内規別表第1
提案11	公開シンポジウム 「2021年衆議院総選挙における市民意識—世論調査の課題と若い有権者の動向」の開催について	政治学委員会委員長	28-29	主催：日本学術会議政治学委員会政治過程分科会、文部科学省科学研究費補助金「JESVII調査実施による選挙研究から代議制民主主義研究への展開とデータ公開」総括班 日時：令和4年3月13日（日）14:00～16:30 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案12	公開シンポジウム 「グリーン・デジタルによる持続的食料生産：環境保全型DX支援放牧のポテンシャル」の開催について	食料科学委員会委員長	30-32	主催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会 日時：令和4年3月20日（日）13:00～17:30 場所：鹿児島大学稲盛会館メモリアルホール（鹿児島県鹿児島市郡元1-21-24）（ハイブリッド開催） ※第二部承認	—	内規別表第1
提案13	公開シンポジウム 「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした日本の食と農をめぐる経済・社会問題」の開催について	農学委員会委員長	33-34	主催：日本学術会議農学委員会農業経済学分科会 日時：令和4年3月21日（月）13:00～17:00 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第1

提案14	公開シンポジウム 「2050年カーボン ニュートラル実現に 向けたエネルギーシ ナリオ」の開催につ いて	総合工学委員会委 員長	35-36	主催：日本学術会議総合工学委員会エネ ルギーと科学技術に関する分科会 日時：令和4年4月1日（金）13:00～ 17:30 場所：日本学術会議講堂（東京都港区六 本木7-22-34）（新型コロナウイルス感 染拡大の状況によっては、ハイブリッド 又はオンライン開催） ※第三部承認	—	内規別表 第1
提案15	公開シンポジウム 「口腔に関連した新 型コロナ感染症の諸 問題」の開催につ いて	歯学委員会委員長	37-38	主催：日本学術会議歯学委員会病態系歯 学分科会、歯学委員会臨床系歯学分科会 日時：令和4年4月23日（土）16:15～ 17:45 場所：福岡国際会議場（福岡県福岡市博 多区石城町2-1）（新型コロナウイルス 感染拡大の状況によってはハイブリッ ド開催） ※第二部承認	—	内規別表 第1
提案16	公開シンポジウム 「中等教育からはじ めよう！ジェンダー 平等——誰一人取り 残さない、誰もが暮 らしやすい社会の実 現をめざして——」 の開催について	第一部長、第二部 長、第三部長	39-40	主催：日本学術会議第一部総合ジェン ダー分科会、日本学術会議第二部生命科 学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、 日本学術会議第三部理工学ジェンダー・ ダイバーシティ分科会、日本学術会議科 学者委員会男女共同参画分科会 日時：令和4年5月5日（木・祝） 13:30～17:00 場所：オンライン開催 ※第一部、第二部、第三部承認	—	内規別表 第1
提案17	公開シンポジウム 「第34回環境工学連 合講演会」の開催に ついて	土木工学・建築学 委員会委員長	41-43	主催：日本学術会議土木工学・建築学委 員会 日時：令和4年5月31日（火）10:00～ 17:30 場所：日本学術会議講堂（東京都港区六 本木7-22-34）（ハイブリッド開催） ※第三部承認	—	内規別表 第1

7. 後援

提案18	国内会議の後援をす ること	会長	44-45	以下について、後援の申請があり、関係 する部に審議付託したところ、適当であ る旨の回答があったので、後援すること としたい。 ①化学工学会第87年会シンポジウム 「SDGs達成に向けた札幌宣言の実行 — 多様な人材が活躍する未来の化学工場 —」 ②第66回理論応用力学講演会 ③日本天文学会全国同時七夕講演会2022 ④日本天文学会ジュニアセッション ⑤シンポジウム「カーボンニュートラル 実現に建築分野はどう対応すべきか」	会長	後援名義 使用承認 基準3 (2)ウ
------	------------------	----	-------	--	----	-----------------------------

8. その他

	件名	資料（頁）
参考1	日本学術会議外部評価有識者の委嘱について（報告）	46
参考2	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は2月24日（木）13:30～開 催。	47

日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について（平成24年2月20日日本学術会議第146回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>1 概要</p> <p>日本学術会議が主催する学術フォーラムについては、日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第146回幹事会決定）第5条の規定により、次の要領で実施される。</p> <p>(1) 趣 旨 国民の関心の高い問題を中心にテーマを設定し、当該テーマに係る最先端の研究動向、学術上の論争、関連する審議の状況等を紹介するとともに、<u>総合的・俯瞰的な見地から中長期的、分野横断的な観点からの問題、課題等を中心に</u>取り扱うものとし、これらについての国民の意見・要望を聴取し、もって国民との間で直接的かつ双方向の対話を行うこととする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 年間開催回数 経費負担を要するものは、原則として年 <u>15</u> 件程度とする。</p> <p>(略)</p> <p>(9) <u>オンライン動画配信</u> 原則として講演開催に合わせて、<u>オンライン会議システムなど</u>を利用し、<u>会場への参加ができない参加希望者へオンライン動画配信</u>を行うこととする。</p> <p>2 テーマの選定まで</p> <p>① 各部及び委員会に対し、<u>事務局企画課担当にて</u>企画案の募集</p>	<p>(略)</p> <p>1 概要</p> <p>日本学術会議が主催する学術フォーラムについては、日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第146回幹事会決定）第5条の規定により、次の要領で実施される。</p> <p>(1) 趣 旨 国民の関心の高い問題を中心にテーマを設定し、当該テーマに係る最先端の研究動向、学術上の論争、関連する審議の状況等を紹介するとともに、これらについての国民の意見・要望を聴取し、もって国民との間で直接的かつ双方向の対話を行うこととする。</p> <p>(略)</p> <p>(6) 年間開催回数 経費負担を要するものは、原則として年 <u>10</u> 回程度とする。</p> <p>(略)</p> <p>2 テーマの選定まで</p> <p>① 各部及び委員会に対し、企画案の募集通知を発出する。</p>

通知を发出する。

- ・ 企画案募集通知は、会長から各部長、各委員会委員長及び若手アカデミー代表宛てに发出する。

(略)

② 各部又は委員会の企画案を受領する。

(略)

- ・ 企画案の提出は、それぞれ関連する事務局審議担当を通じて企画課担当宛てとする。

- ・ 企画案には、次の事項を記載するものとする。(別紙1参照)

i) フォーラムのテーマ

題名に併せて、副題がある場合には副題も記載する。

ii) 企画趣旨

本件企画趣旨と併せて、シンポジウムとしてではなく
学術フォーラムとして開催する理由などを記載する。

iii) 希望開催時期

開催希望について、可能な限り具体的な日付を記載する。

(略)

v) 演題、演者

企画案提出に当たりプログラムを確定することを原則とするが、未定の場合には、予定、交渉中のものも記載することとし、演者については、日本学術会議会員又は連携会員の場合は、その旨付記する。

また、登壇者や発言者等が2人以上いる場合、その性別に偏りが無いよう努めることとする。

vi) 関係部の承認の有無

- ・ 企画案募集通知は、会長から各部長及び各委員会委員長宛てに发出する。

(略)

② 各部又は委員会の企画案を受領する。

(略)

- ・ 企画案の提出は、それぞれ関連する審議担当を通じて企画課情報係宛てとする。

- ・ 企画案には、次の事項を記載するものとする。(別紙1参照)

i) テーマ (題名)

ii) 企画趣旨

iii) 希望開催時期

(略)

v) 演題、演者 (予定、交渉中のものも記載することとし、演者については、日本学術会議会員又は連携会員の場合は、その旨付記する。また、登壇者や発言者等が2人以上いる場合、その性別に偏りが無いよう努めることとする。)

承認をとった関係部を記載する。

vii) SDGs (持続可能な開発目標) との関連 (任意)

別紙1に記載した17の目標のうち、開催する学術フォーラムと関連する事項を記載する。(複数可)

また、日本学術会議ホームページのSDGsコーナーで紹介することから、フォーラムのテーマ及び企画趣旨の英文を別紙で提出する。

viii) その他希望事項 (開催場所等)

開催場所、企画実施に係る経費負担の要否、担当職員の人的支援の要否をそれぞれ記載する。

(略)

④ 四半期ごとに、学術フォーラムの経費負担又は職員の人的支援を要する企画案は計4件以内 (うち経費負担を要するものは、年度で15件) まで承認する。

(略)

3 スケジュール及び業務分担等

開催までのおおよそのスケジュールと業務分担は、以下のとおりとする。

また、フォーラムの開催後、企画者は、その概要について別紙2の様式により結果報告を行う。(報告の提出は、事務局企画課担当宛にて、開催後概ね1か月以内に行う。)

① 企画者は、企画案提出まで (提案する幹事会開催日の2週間前まで) に、フォーラムのコーディネーターにおいて、講演者及び後援団体の内諾を得て、プログラムを確定させることを原則とする。一部未定部分がある場合には、早期に確定させる。

vi) その他希望事項 (開催場所、企画実施に係る経費負担の要否、担当職員の人的支援の要否をそれぞれ記載する。)

(略)

④ 四半期ごとに、学術フォーラムの経費負担又は職員の人的支援を要する企画案は計3件 (うち経費負担を要するものは、年度で10件) まで承認する。

(略)

3 スケジュール及び業務分担

開催までのおおよそのスケジュールと業務分担は、次表のとおりとする。

また、フォーラムの開催後、企画者は、その概要について別紙2の様式により結果報告を行う。(報告の提出は、企画課情報係宛にて、開催後概ね1か月以内に行う。)

	担当		時期	備考
	会員等	事務局		
フォーラムのコー	○		提案する幹事	講演者及び後援

<p>② <u>事務局企画課担当は、提出された企画案について、幹事会に提案する手続きをとる。幹事会承認後、講師派遣等の決裁（約1週間）をとり、決裁後、公文による講師派遣及び後援名義依頼の発送を行う。</u></p>	<p><u>ディネート（講演者、後援団体、プログラムの確定）</u></p>		<p><u>会開催日の2週間前まで</u></p>	<p><u>団体の内諾を得る。公文は事務局から送付</u></p>
<p>③ <u>事務局企画課担当は、幹事会承認後、フォーラムの企画者等が作成したポスター等を利用し、日本学術会議ホームページ、ニュースメール等による広報を行うとともに、併せて参加者等の受付を開始する。</u></p>	<p><u>フォーラム開催について幹事会に提案、承認を得る</u></p>	○	<p><u>上記2に定める幹事会</u></p>	<p><u>幹事会提案の提出期限は原則2週間前</u></p>
<p>④ <u>講演者等は、フォーラム当日に配布資料がある場合には、開催日の1週間前までに、講演資料等を電子データにて事務局企画課担当へ提出する。</u></p>	<p><u>講師派遣等の決裁（約1週間）</u></p>	○	<p><u>幹事会承認後</u></p>	
<p>⑤ <u>事務局企画課担当は、当日配布資料として、講演資料とともに参加者へのアンケート用紙の印刷を行う。また、提出された講演資料等は事務局企画課担当においてPDFデータとして日本学術会議ホームページへ掲載する。</u></p>	<p><u>講師派遣及び後援名義依頼の発送（公文による）</u></p>	○	<p><u>決裁後</u></p>	
<p>⑥ <u>事務局企画課担当は、当日の運営要領、機材配置図、講演者等の座席図などを作成し、フォーラムの企画者等と打合せなども含め、調整を行う。</u></p> <p>⑦ <u>事務局企画課担当等は、開催当日の会場設営を担当し、フォーラムの企画者等は、受付、PPT操作等の運営要員として、必要に応じてボランティアを手配する。（ただし、日本学術会議はボランティアに対する謝金・旅費の支弁はできない）</u></p>	<p><u>HP、ニュースメール等による広報</u></p>	○	<p><u>幹事会承認後から可能</u></p>	<p><u>会員等は、HPの掲載データを作成し事務局に提出</u> <u>事務局は、提出された当該データを用いて、HP等による広報を実施</u></p>
<p>⑧ <u>オンライン動画配信された講演映像については、一定期間配信等を行うものとし、期間については、事務局企画課担当と企画者等とで調整の上決定する。</u></p>	<p><u>参加者の受付</u></p>	○	<p><u>HP掲載後～</u></p>	
	<p><u>当日配布資料の原稿作成</u></p>	○	<p><u>原稿の締め切りは開催日の1週間程度前</u></p>	
	<p><u>当日配布資料の印刷（参加者へのアンケート用紙を含</u></p>	○		

	<u>む。)</u>			
	<u>当日の運営要領の作成</u>		○	<u>タイムスケジュール、役割分担表、壇上機材配置図、会場(座席図)等</u>
	<u>開催当日の運営(受付、PPT操作等)</u>	○	○	<u>事務局は、会場設営を担当</u> <u>会員等は、受付、PPT操作等の運営要員として、必要に応じてボランティアを手配</u> <u>(ただし、日本学術会議は謝金・旅費は支弁できない)</u>
<p>4 本決定を受け、科学者委員会は「日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について(平成20年1月7日第33回科学者委員会決定)」を廃止するものとする。</p> <p>(略)</p> <p style="text-align: right;">別紙1 令和 年 月 日</p>	<p>4 本決定を受け、科学者委員会は「日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について(平成20年1月7日第33回科学者委員会決定)」を廃止するものとする。</p> <p>(略)</p> <p style="text-align: right;">別紙1 令和 年 月 日</p>			

日本学術会議会長 殿

第 部部長
委員会委員長 _____

日本学術会議主催学術フォーラム企画案
募集について（回答）

令和 年 月 日付け府日学 号をもって依頼のありました標記について、下記のとおり回答します。

記

- 1 フォーラムのテーマ _____
- 2 企画趣旨 _____
- 3 希望開催時期 _____ 年 月 日 ()
- 4 コーディネーター _____
- 5 演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。） _____
- 6 関係部の承認の有無 _____
- 7 SDGs（持続可能な開発目標）との関連（任意） _____

日本学術会議会長 殿

第 部部長
委員会委員長 _____

日本学術会議主催学術フォーラム企画案
募集について（回答）

令和 年 月 日付け府日学 号をもって依頼のありました標記について、下記のとおり回答します。

記

- 1 フォーラムのテーマ _____
- 2 企画趣旨 _____
- 3 希望開催時期 _____ 年 月頃
- 4 コーディネーター _____
- 5 演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。） _____
- 6 関係部の承認の有無 _____

8 その他希望事項（開催場所等）

注) 1 企画案の提出に当たっては、上記1～7の項目をできるだけ詳細に記入してください。特に講演を企画するに至った企画趣旨は必ず記入してください。

記入漏れのある場合は、書類不備扱いとなり、審議されない場合があります。

2 演題・演者が未定の場合には、分野だけでも記入してください。

3 登壇者等の多様性も十分に考慮してください。特に、登壇者や発言者等が2人以上いる場合、その「性別に偏りがないよう努めて」ください。

4 SDGs（持続可能な開発目標）との関連に関する項目については、以下のとおり。

- ① 貧困をなくそう
- ② 飢餓をゼロに
- ③ すべての人に保健と福祉を
- ④ 質の高い教育をみんなに
- ⑤ ジェンダー平等を実現しよう
- ⑥ 安全な水とトイレを世界中に
- ⑦ エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- ⑧ 働きがいも経済成長も
- ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ⑩ 人や国の不平等をなくそう
- ⑪ 住み続けられるまちづくりを
- ⑫ つくる責任つかう責任
- ⑬ 気候変動に具体的な対策を

7 その他希望事項（開催場所等）

注) 1 企画案の提出に当たっては、上記1～7の項目をできるだけ詳細に記入してください。特に講演を企画するに至った企画趣旨は必ず記入してください。

記入漏れのある場合は、書類不備扱いとなり、審議されない場合があります。

2 演題・演者が未定の場合には、分野だけでも記入してください。

3 登壇者等の多様性も十分に考慮してください。特に、登壇者や発言者等が2人以上いる場合、その「性別に偏りがないよう努めて」ください。

<p>⑭ <u>海の豊かさを守ろう</u></p> <p>⑮ <u>陸の豊かさも守ろう</u></p> <p>⑯ <u>平和と公正をすべての人に</u></p> <p>⑰ <u>パートナーシップで目標を達成しよう</u></p> <p>※ 「<u>持続可能な開発目標 (SDGs)</u>」とは <u>2015 年 9 月に国連総会が決議した「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が掲げた目標。</u> <u>詳細は国連広報センターHP をご覧ください。</u> <u>http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/</u></p> <p style="text-align: right;">別紙 2</p> <p>(略)</p>	<p style="text-align: right;">別紙 2</p> <p>(略)</p>
---	---

附則（令和 4 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。ただし、1 及び 2 に規定する件数制限については、令和 4 年度以降に開催される学術フォーラムから適用するものとする。

意思の表出に係る外部機関等との意見交換に関するガイドライン（案）

令和 年 月 日
日本学術会議 第 回幹事会決定

1. 目的

本ガイドラインは、「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」（令和3年4月22日）を踏まえ、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることに資するため、日本学術会議が行う意思の表出に係る外部機関等との意見交換について必要な事項を定めるものとする。

2. 基本的考え方

- (1) 本ガイドラインにおける外部機関等との意見交換とは、上記の目的のため、部、委員会、分科会又は若手アカデミー（以下「委員会等」という。）が学協会、各府省及び地方行政関係者等の政策立案者、専門職団体、産業界、NGO・NPOその他の団体と行う組織間の意見交換をいう。
- (2) 意見交換は、学術の観点からの内発的な問題意識に加えて政府や広く社会の関心を徴して委員会等における課題設定を図るとともに、多様な要求や問題関心が存在することから、多様な声に耳を傾けるために実施する。また、双方の間に信頼を伴うコミュニケーションが成り立つよう努める。
- (3) 意見交換の相手方の選択にあつては、総合的・俯瞰的な視点に留意し、テーマの性格に応じて、多様な分野又は利益を代表する機関等から構成されるように努める。

3. 手続

- (1) 委員会等が外部機関等との意見交換を行おうとするときは、当該機関等との連絡を円滑に行う観点から科学と社会委員会政府・産業界・市民との連携強化分科会の長の助言を受けることができる。
- (2) 委員会等が「意思の表出等の作成手続について」（令和3年12月24日日本学術会議第320回幹事会決定）に基づき、意思の表出に関する査読又は審議において科学的助言等対応委員会が確認を行うべき事項に該当する外部機関等との意見交換を行ったときは、科学と社会委員会政府・産業界・市民との連携強化分科会の長及び科学的助言等対応委員会に、意見交換の概要とともに通知し、事務局はその意見交換の概要を整理・保管するものとする。科学的助言等対応委員会は、査読又は審議に資するために、整理・保管された概要を参照するとともに、必要に応じて意見交換を実施した当該委員会等からヒアリング等による内容の確認を行うことができる。

附 則

本ガイドラインは、令和 年 月 日から施行する。

【分野別委員会】

○委員会及び分科会委員の決定（追加2件）

（基礎医学委員会）

氏名	所属・職名	備考
小幡 裕一	国立研究開発法人理化学研究所筑波事業所所長・バイオリソースセンター特別顧問	連携会員

【設置：常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：21名】

（物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP 分科会）

氏名	所属・職名	備考
市川 温子	京都大学大学院理学研究科准教授	連携会員
田中 雅明	東京大学大学院工学系研究科スピントロニクス学術連携研究教育センター長	連携会員
常行 真司	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
永江 知文	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
美濃島 薫	電気通信大学情報理工学研究科先進理工学専攻教授	連携会員

【設置：第302回幹事会（令和2年10月29日）、決定後の委員数：14名】

【分野別委員会合同分科会】

○分科会委員の決定（追加 2 件）

（第一部国際協力分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：13 名】

（第一部人文・社会科学基礎データ分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉岡 洋	京都大学こころの未来研究センター特 定教授	第一部会員

【設置：第 302 回幹事会（令和 2 年 10 月 29 日）、追加決定後の委員数：12 名】

地区会議運営協議会委員の追加の決定について

○中部地区会議運営協議会委員の追加について（追加委員）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中山 淳	信州大学医学部分子病理学教室教授	連携会員

※追加後の運営協議会委員数：11名

【参考】

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（地区会議運営協議会及び事務局）

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

追加後

第 25 期中部地区会議 運営協議会委員

◎：代表幹事

氏名	所属・職名	備考
◎池田 素子	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部会員
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所所長	第三部会員
野口 晃弘	名古屋大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
松井 三枝	金沢大学国際基幹教育院教授	第一部会員
久木田 直江	静岡大学人文社会科学部教授	連携会員
小嶋 智	岐阜大学工学部教授	連携会員
後藤 英仁	三重大学医学部医学科教授	連携会員
高橋 雅英	藤田医科大学特命教授・統括学術プログラムディレクター	連携会員
張 勁	富山大学学術研究部理学系教授	連携会員
戸田山 和久	名古屋大学大学院情報学研究科教授	連携会員
中山 淳	信州大学医学部分子病理学教室教授	連携会員

(令和4年1月27日現在)

日本学術会議協力学術研究団体の新規指定について

	団体名	概要
1	日本コミュニティ心理学会 (http://jscpl1998.jp/)	本団体は、専門分野の如何にかかわらず、広くコミュニティ心理学に関心をもつ者の研究と実践の推進、会員相互の研鑽と親睦、知識の普及と啓発活動をおこない、もってわが国のコミュニティ心理学の発展および人類の幸福に寄与することを目的とするものである。
2	日本保育者養成教育学会 (http://www.h-yousei-edu.jp/)	本団体は、保育者養成教育に関する研究を行い、保育者養成教育の発展に寄与することを目的とするものである。
3	JANET 全国看護英語教育学会 (https://www.janetorg.com/)	本団体は、日本の看護英語教育分野における教育、学修、研究の質向上を目指すことを目的とするものである。
4	進化計算学会 (http://jpnsec.org/)	本団体は、進化計算に関する研究の推進および知識の普及を図り、学術の発展に寄与することを目的とするものである。

令和3年度代表派遣実施計画の変更及び会議派遣者の決定について

以下のとおり、令和3年度代表派遣実施計画の変更及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地／ 形式等	派遣候補者 (職名)	内 容
1	第 77 回国際地質科学連合 (IUGS)理事会及び事務局会 議	1 月 7 日 ～ 1 月 11 日 ↓ 3 月 12 日 ～ 3 月 19 日	ボコタ (コロンビア) ↓ パリ (フランス)	北里 洋 特任連携会員 (早稲田大学教育総合科学学術院招聘 研究員)	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣者の決定 ・会期の変更 ・開催地の変更 ※実施計画については第 308 回 幹事会(令和3年2月 25 日)にて承 認済み。 ※開催方式検討中
2	国際宇宙空間研究委員会 (COSPAR)理事会	3月頃 ↓ 3 月 14 日 ～ 3 月 18 日	パリ (フランス)	藤本 正樹 特任連携会員 (宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究 所教授、副所長)	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣者の決定 ※実施計画については第 308 回 幹事会(令和3年2月 25 日)にて承 認済み。 ※開催方式検討中
3	北極科学サミット週間 2022、 国際北極科学委員会(IASC) 評議員会	3 月 26 日 ～ 4 月 1 日	アークレイリ (アイスランド) ↓ トロムソ (ノルウェー)	榎本 浩之 特任連携会員 (情報・システム研究機構国立極地研究 所教授)	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣者の決定 ・開催地の変更 ※実施計画については第 308 回 幹事会(令和3年2月 25 日)にて承 認済み。 ※開催方式検討中

公開シンポジウム
「縮退時代において、20年後のまち・社会を考える
～宇宙×都市×遺伝子×生態～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議若手アカデミー、若手アカデミー越境する若手科学者分科会、土木工学・建築学委員会感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会、土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会、土木工学・建築学委員会都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会（予定）、環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会、統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同生態科学分科会（予定）、農学委員会農業生産環境工学分科会（予定）
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和4年（2022年）3月1日（火）13:00 ～ 17:00
5. 場 所：オンライン開催（日本学術会議会議室から配信予定）
6. 分科会等の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：

少子高齢化による地域社会の縮退、激甚化・頻発化する災害、地球環境問題の顕在化など課題が輻輳化する中で、既存の発想にとらわれない科学分野間の融合により、人間と自然が調和する新たな社会像が求められています。本シンポジウムでは、宇宙、生態、遺伝子、都市の各領域で、地域に根ざした諸問題の解決に取り組む産官学の若手の実践から、縮退時代における20年後のまち・社会と実現に向けた分野間の連携・融合を議論します。
8. 次 第（予定）：

13:00 開会挨拶
岩崎 渉（日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

13:10 趣旨説明

石川 麻乃（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授）

13:20-14:20 講演

「地球と宇宙の食の課題解決を目指す共創プログラム（仮）」

小正 瑞季（一般社団法人 SPACE FOODSPHERE 代表理事）

「土壌細菌を使った農業や森林再生（仮）」

東樹 宏和（京大大学生態学研究センター准教授、サンリット・シードリングス株式会社創業者取締役）

「環境 DNA から見る社会と生態系（仮）」

内井 喜美子（大阪大谷大学薬学部助教）

「激甚化する災害と新しい治水（仮）」

朝田 将（国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川計画調整室長）

14:20-14:35 休憩

14:35-15:20 講演

「都市計画、スポンジ化、所有、コモンズ（仮）」

小野 悠（日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事、豊橋技術科学大学大学院工学研究科准教授）

「アクアテラスとまちづくり（仮）」

三牧 浩也（柏の葉アーバンデザインセンター副センター長）

「公務員、ライフスタイル、地方創生、マーケティング（仮）」

岡 祐輔（福岡県糸島市企画部経営戦略課主査）

15:20-15:35 休憩

15:35-16:20 総合討論 1（講演者による分野間の連携・融合に向けた議論）

パネリスト：前述の講演者 7 名

コーディネーター：遠藤 良輔（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、大阪府立大学大学院生命環境科学研究科講師）

16:20-16:50 総合討論2 (関連分科会からの分野間の連携・融合に向けたコメント)

パネリスト：関連分科会委員

北島 薫 (日本学術会議第二部会員、京都大学農学研究科教授)

後藤 英司 (日本学術会議連携会員、千葉大学大学院園芸学研究科教授)

佐々木 葉 (日本学術会議第三部会員、早稲田大学理工学術院教授)

他1名調整中

コーディネーター：調整中

16:50 閉会挨拶

田井 明 (日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、九州大学大学院工学研究院環境社会部門准教授)

9. 関係部の承認の有無：第二部、第三部承認

(下線の講演者等は、主催委員会 (分科会) 委員)

公開シンポジウム
「ワーク・ライフ・バランス研究の新局面：データ活用基盤の整備に向けて」
の開催について

1. 主 催：独立行政法人労働政策研究・研修機構、日本学術会議経済学委員会ワークライフバランス研究分科会
2. 共 催：科学研究費補助金基盤（B）非典型時間帯就労が労働者と子どものアウトカムに及ぼす影響に関する研究（研究代表者・大石亜希子）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和4年（2022年）3月3日（木）13：30～16：45
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会等の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

日本学術会議経済学委員会ワークライフバランス研究分科会では、これからの時代にふさわしいワークライフバランス実現への課題を経済学的観点から議論してきた。2017年9月には報告「労働時間の規制の在り方に関する報告」を表出した。その後、経済社会における長時間労働対策が進展してきたが、2020年始めからのコロナ禍の影響は大きく、働く人々はこれまでとは異なる、新たなワーク・ライフ・バランスの問題にも直面している。本シンポジウムでは、新たな時代における有効な政策立案に資することを目指して、ワーク・ライフ・バランスに関する最新の研究成果を報告するとともに、さらなる研究の発展に必要なデータの活用・基盤整備のあり方について広範に議論する。

8. 次 第：

- 司 会 大石 亜希子（日本学術会議連携会員、千葉大学大学院社会科学研究院教授）
13：30 開会あいさつ
永瀬 伸子（日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学基幹研究院教授）
13：35 報告1「EBPM分析レポート・時間外労働の上限規制」
戸田 淳仁（厚生労働省政策企画官（政策統括官付参事官付統計・情報総務室併任））
14：00 討論1
宇南山 卓（日本学術会議連携会員、京都大学経済研究所教授）
14：10 報告2「長時間労働とキャリア形成——医師を例に」
臼井 恵美子（日本学術会議連携会員、一橋大学経済研究所教授）
14：35 討論2
安井 健悟（日本学術会議連携会員、青山学院大学経済学部教授）

- 14 : 45 休憩
- 14 : 55 報告3 「コロナ禍における休校が家族に及ぼす影響」
高久 玲音（一橋大学大学院経済学研究科准教授）
横山 泉（一橋大学大学院経済学研究科准教授）
- 15 : 20 討論3
永瀬 伸子（日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学基幹研究院教授）
- 15 : 30 報告4 「テレワーク環境整備とワーク・ライフ・バランス」
大竹 文雄（日本学術会議第一部会員、大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授）
- 15 : 55 討論4
角谷 快彦（日本学術会議連携会員、広島大学大学院人間社会科学研究科教授）
- 16 : 05 総括討論「ワーク・ライフ・バランス研究発展のためのデータ基盤整備に求められるもの」
- 16 : 40 閉会あいさつ
- 16 : 45 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「アト秒レーザー科学研究施設（ALFA）計画の現状と展望」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議化学委員会物理化学・生物物理化学分科会
2. 共 催：大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所メゾスコピック計測研究センター、大学共同利用機関法人自然科学研究機構新分野創成センター先端光科学研究分野
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和4年（2022年）3月8日（火） 13：00 ～ 18：00
5. 場 所：大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所
（愛知県岡崎市明大寺町字西郷中 38 番地）（ハイブリッド開催）
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

近年のパルスレーザー技術の進展により、高次高調波として 100 アト秒を切る時間幅を持つ超短パルスの発生が可能となった。このアト秒領域の超短パルスを用いれば、物質中の電子の動きを実時間で観測することが可能となるため、物質科学、生命科学、電子工学、創薬、医療など様々な学術・産業分野において新たなイノベーションがもたらされると期待されている。

アト秒レーザー科学研究施設（ALFA）構想は、自然科学の広い分野の研究者コミュニティに期待されている光源施設の構想である。この構想は、日本学術会議「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」、及び文部科学省「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップ」に採択され、様々な場における議論を通じて、現在さらに計画の重要性の認識が高まっている。「アト秒レーザー科学研究施設」の実現によって、我が国がリードする新たな学術分野が創出され、世界的な発展をもたらす可能性にも期待がかかる。本シンポジウムでは、計画の実現に向けて光源施設の構想の詳細を紹介するとともに、新光源によって開拓される自然科学研究分野のフロンティアについて議論する。広範な基礎・応用研究の研究者コミュニティからの要望や期待に基づいて議論と意見交換を行い、「アト秒レーザー科学研究施設」が国際的に開かれたユーザーファシリティーとして我が国の研究、教育、人材育成に果たす役割について、またこの施設の実現によって我

が国が先導するポテンシャルのある研究領域の展開について、議論する。

8. 次 第:

13:00 「はじめに」 川合 眞紀 (日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所所長)

13:05 「ALFA について」 石川 哲也 (国立研究開発法人理化学研究所放射光科学研究センター長)

13:10 「ALFA 計画について」 山内 薫 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授)

13:30 「ALFA ビームライン A、B、C について」 岩崎 純史 (東京大学大学院理学系研究科超高速強光子場科学研究センター教授)

13:50 「ALFA ビームライン D について」 吉田 光弘 (大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構准教授)

14:10 「XUV 域自由電子レーザーについて」 矢橋 牧名 (国立研究開発法人理化学研究所放射光科学研究センターグループディレクター)

14:30 「XUV 域自由電子レーザーによるアト秒パルスの発生」 田中 隆次 (国立研究開発法人理化学研究所放射光科学研究センターグループディレクター)

14:50~15:00 休憩

『話題提供』(様々な研究分野から)

15:00 緑川 克美 (国立研究開発法人理化学研究所光量子工学研究センター長) (交渉中)

15:15 佐野 雄二 ((株) LAcubed 代表取締役研究開発部長、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所プログラムマネージャー)

15:30 岡本 裕巳 (日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授)

15:45 山内 美穂 (日本学術会議連携会員、九州大学先導物質化学研究所教授)

16:00 飯野 亮太 (大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授)

16:15 山口 誠哉 (大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構教授) (交渉中)

(この他に利用研究分野から1~2件の講演依頼を調整中。その際、可能な限り女性研究者にお願いすることを検討している。)

16:45~17:00 休憩

17:00 「全体討議 - ALFA への期待、要望」

17：50 「おわりに」 栗原 和江（日本学術会議連携会員、東北大学未来科学技術共同
研究センター教授）

18：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム

「2021 年衆議院総選挙における市民意識—世論調査の課題と若い有権者の動向」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会政治過程分科会
文部科学省科学研究費補助金「JESVII調査実施による選挙研究から代議制民主主義研究への展開とデータ公開」総括班
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和4年（2022年）3月13日（日）14：00 ～ 16：30
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

コロナ禍の中で実施された2021年衆議院総選挙では、ここ4年間の民意の行方がどのような結果となって表れるかが注目された。選挙後には、事前の世論調査と結果のずれ、また若い有権者の意識や参加動向にも関心が集まった。本シンポジウムではこうした点を踏まえながら、今回の総選挙における市民意識を読み解き、今後の日本政治について考える。

8. 次 第：

司 会 石上 泰州（日本学術会議連携会員、平成国際大学法学部教授）

14：00 開会あいさつ

内山 融（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）

14：05 報告1「コロナ禍の世論・世論調査と総選挙」

井田 正道（日本学術会議連携会員、明治大学政治経済学部教授）

14：30 討論1

河野 武司（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学法学部教授）

14：40 報告2「2021年衆院選における有権者意識」

小林 良彰（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学名誉教授）

15：05 討論2

西川 伸一（日本学術会議連携会員、明治大学政治経済学部教授）

15：15 休憩

15：25 報告3「若者の政治意識」

能條 桃子（NO YOUTH NO JAPAN 代表）

15 : 50 討論 3

中谷 美穂 (日本学術会議連携会員、明治学院大学法学部教授)

16 : 00 討論や質問に対する報告者のリプライ

16 : 25 閉会あいさつ

谷口 尚子 (日本学術会議第一部会員、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授)

16 : 30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム

「グリーン・デジタルによる持続的食料生産：環境保全型DX支援放牧のポテンシャル」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会
2. 共 催：日本産肉研究会、家畜感染症学会
3. 後 援：一般社団法人日本草地畜産種子協会、鹿児島大学、大阪国際大学
4. 日 時：令和4年（2022年）3月20日（日）13：00～17：30
5. 場 所：鹿児島大学稲盛会館メモリアルホール（鹿児島県鹿児島市郡元1-21-24）
（ハイブリッド開催）
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

2020年度の我が国の食料自給率は、前年度より1ポイント低い37%となり、飼料自給率（約25%）を反映しない牛肉の自給率は36%、飼料自給率を勘案すると10%以下にすぎない惨状であります。本来反芻動物の牛は穀物の生産に適さない過酷な環境でも栽培可能な牧草、稲藁や麦藁などの農場廃棄物などの粗飼料だけで生育できる家畜です。しかし我が国では商品価値を高めるために大量の穀物を給与して飼養しています。地球規模で進行している食料危機への対策として、原点にもどって人類が直接利用できない植物資源である粗飼料の活用によって高品質な食料の増産を継続性のある産業として具現化するべく本シンポジウムを企画しました。

地球温暖化対策も人類が克服しなくてはならない大きな課題となっています。我が国では2021年6月「2050年カーボン・ニュートラル」を目標に産業構造や経済社会の変革を大きな成長につなげるための「グリーン成長戦略」が作成されました。これに対応して同年12月に農林水産省が「みどりの食料システム戦略：2050年のカーボン・ニュートラルの実現」を策定し、先端的デジタル技術を駆使した（デジタルトランスフォーメーション：DX）スマート農林水産業によるゼロエミッション化、食料の輸入依存を脱却するための地域資源最大活用を介して持続的農林水産業の構築などを推進することとなりました。

本シンポジウムでは、中山間地の未利用林野や耕地、耕地面積の8%（琵琶湖の面積の6倍弱）に達している耕作放棄地などを放牧地として有効利用するために、DX支援放牧のポテンシャルを持続可能な飼養衛生管理という学術の視点だけでなく、農業ビジネスの視点、アニマルウェルフェアの視点、有効的カーボン循環の視点、先進地オーストラリア

の視点から議論し、我が国に最適化された方策を考える機会としたいと思います。

8. 次 第：

- 13:00 開会の挨拶
眞鍋 昇（日本学術会議第二部会員、大阪国際大学学長補佐教授、
東京大学名誉教授、中央畜産会理事、家畜改良センター理事）
- 座長：後藤 貴文（日本学術会議連携会員、鹿児島大学学術研究院農水産獣医学域
農学系教授、家畜感染症学会会長、日本産肉研究会副会長）
- 13:10～13:45 「日本の放牧の現状と課題：AI と IoT を活用した親子周年放牧の
可能性」
山本 嘉人（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
農研機構畜産研究部門研究推進部上席研究員）
- 13:45～14:20 「放牧のポテンシャル：オーストラリアの放牧戦略と未来」（オン
ライン講演）
Sabine SCHMOELZL（Commonwealth Scientific and Industrial
Research Organisation [CSIRO] Agriculture and Food 上席研究
員、オーストラリア）
- 14:20～14:55 「放牧と家畜飼養と環境保全：科学的な放牧の検証」
八代田 真人（岐阜大学応用生物科学部教授）
- 14:55～15:30 「放牧と新しい農業ビジネス：現状と課題」
小野 隆一（トゥルーバホールディングス株式会社社長）
- 15:30～16:05 「放牧における DX のポテンシャルと食肉生産」
後藤 貴文（日本学術会議連携会員、鹿児島大学学術研究院農水
産獣医学域農学系教授、家畜感染症学会会長、日本産肉研究会副
会長）
- 16:05～16:30 「医師から見た日本における放牧牛肉の可能性」
斎藤 糧三（日本機能性医学研究所所長、医師）
- 16:30～16:45 「日本草地畜産種子協会の放牧認証の取り組み」
元村 聡（日本草地畜産種子協会理事）
- 16:45～17:20 総合討論
座長：後藤 貴文（日本学術会議連携会員、鹿児島大学学術研究院
農水産獣医学域農学系教授、家畜感染症学会会長、日本産肉研究
会副会長）
- 17:20～17:30 とりまとめと閉会の挨拶
眞鍋 昇（日本学術会議第二部会員、大阪国際大学学長補佐教授、
東京大学名誉教授、中央畜産会理事、家畜改良センター理事）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(下線の講演者等は、主催委員会（分科会）委員)

公開シンポジウム

「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした日本の食と農をめぐる経済・社会問題」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会農業経済学分科会
2. 共 催：日本農業経済学会、農業問題研究学会、日本フードシステム学会、日本農業市場学会、地域農林経済学会
3. 後 援：農業経済学関連学会協議会、日本農学アカデミー（予定）、東京大学大学院農学生命科学研究科アグリコクーン
4. 日 時：令和4年（2022年）3月21日（月）13：00 ～ 17：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大してから2年が過ぎた。その過程で多くの人々の健康が損なわれ、尊い命が失われ、生活は大混乱に陥ることとなった。感染者の発生によって様々な業種で工場が操業できなくなるなど、世界規模で経済は変調をきたした。感染制圧のために行われた活動制限は特に外食産業や観光業に大きな打撃を与え、そのことは農業や関連する食料産業、そして地域を巻き込むこととなった。ただし幸いにしてわが国の食料・農業・農村は、想像以上の頑強性を有していて、私たちの食生活は揺らぐことはなかった。このような事態を踏まえつつ、国内の農業経済学関連諸学会は、2020年3月から10月にかけて開催された年次大会でのシンポジウムにおいて、各学会の専門性に依拠した視角からウィズコロナ期の食料消費、農業、食品産業、観光、地域の実態を総括するとともに、中長期的な影響の検討を行った。

本シンポジウムでは、それぞれの学会の座長に一堂に会して報告してもらい、互いの成果を共有することとする。その上で、それぞれの学会シンポジウムの時点では議論し尽せなかった事項を確認し、そのことを手掛かりにしながらアフターコロナ期の食料、農業、農村をめぐる課題を展望する。

8. 次 第：

13:00 開会挨拶

中嶋 康博（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

◇総合司会

清原 昭子（日本学術会議連携会員、福山市立大学都市経営学部教授、地域農林経済学会常任理事）

13:10 「日本農業経済学会からの報告：ポストコロナ社会の食料・農業・農村」
（仮）

小田切 徳美（日本学術会議連携会員、明治大学農学部教授、日本農業経済学会大会シンポジウム座長）

13:40 「農業問題研究学会からの報告：新型コロナウイルス感染拡大下における食料・農業・農村問題」 （仮）

冬木 勝仁（東北大学大学院農学研究科教授、農業問題研究学会大会シンポジウム座長、日本農業市場学会副会長）

14:10 「日本フードシステム学会からの報告：フードシステムにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響、および長期構造的課題」 （仮）

新山 陽子（立命館大学食マネジメント学部教授、日本フードシステム学会大会シンポジウム座長）

休憩（10分）（14：40～14：50）

14:50 「日本農業市場学会からの報告：グローバル化とローカル化の相克と新たな連携—ポストコロナ社会における食料・農産物市場を見据えて—」
（仮）

野見山 敏雄（東京農工大学大学院農学研究院教授、日本農業経済学会理事、日本農業市場学会会長、日本農業市場学会大会シンポジウム座長）

15:20 「地域農林経済学会からの報告：コロナ禍における農業生産・販売」 （仮）

松村 一善（鳥取大学農学部教授、地域農林経済学会大会特別セッション座長）・木原 奈穂子（鳥取大学農学部講師、地域農林経済学会大会特別セッション座長）

15:50 総合討論

◇司会 立川 雅司（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院環境学研究科教授、日本フードシステム学会教育支援委員会委員）

16:50 閉会挨拶

納口 るり子（日本学術会議連携会員、筑波大学生命環境系教授、日本農業経済学会副会長）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催委員会（分科会）委員）

公開シンポジウム
「2050年カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシナリオ」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会
2. 共 催：一般社団法人エネルギー・資源学会、一般社団法人日本エネルギー学会他
3. 後 援：同上
4. 日 時：令和4年（2022年）4月1日（金）13：00～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂、会議室5-A(1)、(2)（東京都港区六本木7-22-34）
（会議室5-A(1)、(2)は分科会開催のため使用）
（感染症等の状況により、ハイブリッド又はオンライン開催）
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

2020年10月にわが国は2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス実質排出ゼロ）実現を宣言し、21年4月には、30年度までに13年度比で温室効果ガス46%削減を表明した。我が国の温室効果ガス排出量の85%程度はエネルギー起源のCO₂であり、温暖化対策はエネルギー政策と不可分である。わが国のエネルギー政策はエネルギー基本計画に基づいて進められており、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、安全性(Safety)の確保を前提とし、2050年カーボンニュートラルなど気候変動対策(Environmental Compatibility)を進める中でも、安定供給(Energy Security)の確保やエネルギーコスト低減(Economic Efficiency)に向けた取組みを進めるとし、従来からのS+3Eという基本方針を維持している。一方、21年11月にはCOP26（気候変動枠組み条約締約国会合）において、気温上昇を1.5度以内に抑制するパリ協定の努力目標の実現を目指す強いメッセージがまとめられ、石炭火力を段階的に低減することなどが合意された。このような国内外動向を踏まえて、本シンポジウムでは、わが国の2050年カーボンニュートラルを実現するためのエネルギーシナリオについて議論する。

8. 次 第：

総合司会 岩城 智香子（日本学術会議連携会員、東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー）

- 13 : 00 開会挨拶
疇地 宏 (日本学術会議連携会員、大阪大学名誉教授)
- 13 : 05 課題と背景
山地 憲治 (日本学術会議連携会員、公益財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長)
- 13 : 30 講演
「(調整中)」
高村 ゆかり (日本学術会議第一部会員、東京大学未来ビジョン研究センター教授)
「(調整中)」
有馬 純 (東京大学公共政策大学院特任教授)
「(調整中)」
小宮山 涼一 (東京大学大学院工学系研究科准教授)
「(調整中)」
増井 利彦 (国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域室長)
「(調整中)」
手塚 宏之 (日本鉄鋼連盟エネルギー技術委員長、JFE スチール (株) 専門主監 (地球環境))
- 休憩 (15分) (16 : 00~16 : 15)
- 16 : 15 総合討論
山地 憲治、高村 ゆかり、有馬 純、小宮山 涼一、増井 利彦、手塚 宏之、藤野 純一 (公益財団法人地球環境戦略研究機関プログラムディレクター)
- 17 : 25 閉会挨拶
齋藤 公児 (日本学術会議連携会員、日鉄総研株式会社シニアフェロー)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム

「口腔に関連した新型コロナウイルス感染症の諸問題」の開催について

1. 主 催：日本学術会議歯学委員会病態系歯学分科会、歯学委員会臨床系歯学分科会
2. 共 催：日本口腔科学会
3. 後 援：先端歯学国際教育研究ネットワーク、日本歯学系学会協議会（予定）、日本生命科学アカデミー（予定）
4. 日 時：令和4年（2022年）4月23日（土）16:15～17:45
5. 場 所：福岡国際会議場（福岡県福岡市博多区石城町2-1）（新型コロナウイルス感染拡大の状況によってはハイブリッド開催）
6. 分科会等の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：

新型コロナウイルス感染症の対応が現在も求められている状況において、歯学・歯科医療が新たに直面している諸問題を整理し、今後なすべき取組等につき議論する機会としたい。
8. 次 第：
 - 1) 挨拶

16:15 市川 哲雄（日本学術会議第二部会員、徳島大学大学院医歯薬学研究部教授）
 - 2) 講演

座長：
山下 喜久（日本学術会議連携会員、九州大学大学院歯学研究院教授）
後藤 多津子（日本学術会議連携会員、東京歯科大学主任教授）

16:18 「口腔細菌と全身疾患の関連」
山崎 和久（理化学研究所生命医科学研究センター客員主管研究員）

16:41 「口腔・栄養面からの新型コロナウイルス感染対策」
花田 信弘（鶴見大学名誉教授）

17:04 「口の中の診断・治療と新型コロナウイルス対策」
星 和人（東京大学大学院医学系研究科教授）
 - 3) 総合討論

17:27 進行：
・中村 誠司（日本学術会議連携会員、九州大学大学院歯学研究院長、日

本口腔科学会理事長)

・村上 伸也 (日本学術会議第二部会員、大阪大学大学院歯学研究科教授)

討論者：

・山崎 和久

・花田 信弘

・星 和人

・山下 喜久

4) 挨拶

17:42 村上 伸也

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「中等教育からはじめよう！ジェンダー平等
——誰一人取り残さない、誰もが暮らしやすい社会の実現をめざして——」
の開催について

1. 主 催： 日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会
日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
日本学術会議第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会
2. 共 催： 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）、日本教育学会、
教育関連学会連絡協議会
3. 後 援： 全国ダイバーシティネットワーク、大阪大学男女協働推進センター
4. 日 時： 令和4年（2022年）5月5日（木・祝） 13：30 ～ 17：00
5. 場 所： オンライン開催
6. 分科会等の開催： 開催予定なし

7. 開催趣旨：

世界経済フォーラム（World Economic Forum: WEF）が公表した“The Global Gender Gap Report 2021”によると、日本は156か国中120位と、国際的に見てジェンダー不平等が著しい状況にある。とりわけ教育分野に注目するなら、識字率と初等教育ではいずれも156か国中1位、すなわち、ジェンダー平等がほぼ達成されているにもかかわらず、中等教育では129位、高等教育では110位と順位を大幅に下げ、結果、トータルで92位となっている。

中等教育に進学する時期の子どもたちは、発達段階という観点から見れば、ちょうど第二次性徴期を迎え、性や他者との深いかかわりを意識するようになり始める。また、学校教育のカリキュラムという観点から見れば、進路にかかわって理系か文系かの選択を迫られるようにもなる。性犯罪・性暴力の防止や女子生徒の理系進学への支援といった、日本で見られるジェンダー不平等の改善策を推進するためには、中等教育におけるジェンダー平等教育が大きな鍵を握っていると考えられる。

そこで、本シンポジウムでは、日本の中等教育におけるジェンダー平等教育の現状と課題について、国際比較を通して、また歴史的考察を通して明らかにする。シンポジウムの

後半では、中等教育のジェンダー平等教育に関する好事例を、実際に実践している方々（中等教育の学校教員や生徒など）から具体的に紹介していただく。

8. 次第:

司会 岡部 美香（日本学術会議会員、大阪大学大学院人間科学研究科教授、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）幹事、日本教育学会理事、教育関連学会連絡協議会運営委員）

13:30 開会あいさつ

杉山 久仁子（日本学術会議会員、横浜国立大学教育学部教授）

13:35 趣旨説明

原田 範行（日本学術会議会員、慶應義塾大学文学部教授）

13:40 講演1 「グローバルなジェンダー指標から見た日本の中等教育とそれを取り巻く環境の課題」

畠山 勝太（NPO 法人サルタック理事）

14:10 講演2 「日本の中等教育におけるジェンダー平等の過去・現在・未来」

木村 涼子（大阪大学人間科学研究科教授）

14:40 質疑応答

15:10 休憩

15:25 実践事例紹介（1） 「他者とともに生きる身体と心を育てる

—役割を限定しないフォークダンス授業の実践」

君和田 雅子（お茶の水女子大学附属中学校教諭）

15:45 実践事例紹介（2） 「学校の日常から考えるジェンダー平等教育」

工藤 洋子（大分県立別府鶴見丘高等学校教諭）

16:05 実践事例紹介（3） 「地方の中学生・高校生の進路選択におけるジェンダー平等の課題」

松岡 佳奈（宮崎公立大学人文学部4回生）

寺町 晋哉（宮崎公立大学人文学部准教授）

16:25 質疑応答

16:55 閉会あいさつ

野尻 美保子（日本学術会議会員、高エネルギー加速器研究機構教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部、第二部、第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「第 34 回環境工学連合講演会」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会
2. 共 催：公益社団法人化学工学会、公益社団法人環境科学会、一般社団法人環境資源工学会、公益社団法人空気調和・衛生工学会、一般社団法人資源・素材学会、公益社団法人地盤工学会、一般社団法人静電気学会、公益社団法人大気環境学会、公益社団法人土木学会、日本 LCA 学会、○公益社団法人日本化学会、一般社団法人日本機械学会、一般社団法人日本建築学会、公益社団法人日本水道協会、公益社団法人日本セラミックス協会、一般社団法人日本鉄鋼協会、一般社団法人日本土壌肥料学会、公益社団法人日本分析化学会、公益社団法人日本水環境学会、一般社団法人廃棄物資源循環学会（○印は幹事学会）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 4 年（2022 年）5 月 31 日（火）10:00 ～ 17:30
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）（ハイブリッド開催）
6. 分科会等の開催：土木工学・建築学委員会企画分科会環境工学連合小委員会を開催予定
7. 開催趣旨：

「環境工学の 22 世紀」を総合テーマとして、官・学・民の研究者および技術者による学術成果、技術成果の発表、討議を通じ、バランスのとれた環境工学の発展を意図して行う。

前回の第 33 回講演会では、総合テーマ「SDGs に向けた環境工学の役割」のもと、各学協会における環境工学関連の研究・技術開発の具体的な取り組みを紹介いただき、それらが SDGs 目標の達成に向けてどのように貢献することが期待されるのか、さらには、より大きな貢献を果たすためにどのような取り組みが今後求められるのかを議論した。そして SDGs の潮流からさらに先を見据えて、現在の日本人の平均寿命から考えると 2021 年に生まれた人の半数以上が 22 世紀を経験することになることから、第 34 回環境工学連合講演会では、22 世紀に向けた環境工学のありかたや、22 世紀の社会を変えうる環境工学の最先端について活発な議論の場を提供したい。
8. 次 第：

10:00 開会挨拶

田辺 新一（日本学術会議第三部会員、早稲田大学創造理工学部建築学科教

授)

米田 雅子 (日本学術会議第三部会員、東京工業大学環境・社会理工学院特任教授)

- 10 : 15 地球環境・生活環境 1 座長：八重樫咲子 (山梨大学准教授)
遠藤 和人 ((公社) 地盤工学会、国立環境研究所研究室長) 「環境地盤工学分野の創生と現在、そしてこれから」
仁科 一哉 ((一社) 日本土壌肥料学会、国立環境研究所主任研究員) 「22 世紀の土壌肥料学と地球環境」
山村 寛 ((公社) 日本水環境学会、中央大学教授) 「健全な水循環を実現する環境工学テクノロジー」
- 11 : 25 地球環境・生活環境 2 座長：調整中
藤原 拓 ((公社) 土木学会、京都大学教授) 「人口減少社会における持続可能な下水道への挑戦～産官学による新技術開発と地域課題の解決～」
池盛 文数 ((公社) 大気環境学会、名古屋市環境科学調査センター研究員) 「化学成分に着目した PM2.5 の発生起源解析」
佐々木直樹 ((公社) 日本分析化学会、立教大学准教授) 「22 世紀の機器分析」
- 13 : 30 特別講演 座長：水川 薫子 (東京農工大学助教)
石原 一彰 (日本学術会議連携会員、(公社) 日本化学会、名古屋大学大学院工学研究科教授) 「環境に優しい有機合成法を目指して」
- 14 : 10 カーボンニュートラルと資源循環 1 座長：調整中
熊谷 将吾 ((一社) 廃棄物資源循環学会、東北大学助教) 「22 世紀のプラスチックリサイクルを考える」
齋藤 潔 ((一社) 日本機械学会、早稲田大学教授) 「持続的熱利用技術の未来」
中井 智司 ((公社) 化学工学会、広島大学教授) 「異分野融合アプローチによる食品廃棄物の高機能エコフィード化シナリオの実現」
伊香賀俊治 (日本学術会議連携会員、(一社) 日本建築学会、慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授) 「カーボンニュートラル・ウェルネス建築デザインを支えるエビデンス」
松本 亨 ((公社) 環境科学会、北九州市立大学教授) 「未来社会に向けたデータ駆動型資源循環システム」
- 16 : 00 カーボンニュートラルと資源循環 2 座長：調整中
畑山 博樹 ((一社) 日本鉄鋼協会、産業技術総合研究所主任研究員) 「22 世紀を支える鉄鋼業の価値と課題」
松八重一代 (日本学術会議連携会員、日本 LCA 学会、東北大学教授) 「資源利用に関わる多様なサプライチェーンリスクの可視化にむけて」
大木 達也 ((一社) 環境資源工学会、産業技術総合研究所副研究部門長) 「資源循環促進に向けた物理選別技術開発の将来」

柴田 悦郎 ((一社) 資源・素材学会、東北大学教授) 「非鉄製錬業の金属資源循環への貢献」

17:20 第34回環境工学連合講演会の総括

森口 祐一 (日本学術会議連携会員、国立環境研究所理事)

閉会挨拶

前川 宏一 (日本学術会議第三部会員、横浜国立大学都市イノベーション研究院都市地域社会専攻教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の登壇者は、主催委員会委員)

○国内会議の後援（5件）

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 化学工学会第87年会シンポジウム「SDGs 達成に向けた札幌宣言の実行ー多様な人材が活躍する未来の化学工場ー」

主催：公益社団法人化学工学会 戦略推進センター SDGs 検討委員会

期間：令和4年3月17日(木)

場所：神戸大学（オンライン併用開催）

参加予定者数：約100名

申請者：公益社団法人化学工学会 会長 石飛 修

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部 承認

2. 第66回理論応用力学講演会

主催：公益社団法人日本工学会・理論応用力学コンソーシアム

期間：令和4年6月24日(金)～26日(日)

場所：オンライン開催

参加予定者数：約180名

申請者：日本工学会・理論応用力学コンソーシアム 代表 菱田 公一

第66回理論応用力学講演会運営委員会 委員長 山川 誠

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部 承認

3. 日本天文学会 全国同時七夕講演会 2022

主催：公益社団法人日本天文学会

期間：令和4年7月7日(木)及び伝統的七夕の日（2022年は8月4日(木)）を中心とした7～8月

場所：全国各地

参加予定者数：約10,000名

申請者：公益社団法人日本天文学会 会長 山本 智

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部 承認

4. 日本天文学会ジュニアセッション

主催：公益社団法人日本天文学会

期間：令和4年3月19日(土)

場所：オンライン開催

参加予定者数：約500名

申請者：公益社団法人日本天文学会 会長 山本 智

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部 承認

5. シンポジウム「カーボンニュートラル実現に建築分野はどう対応すべきか」

主催：一般社団法人日本建築学会 脱炭素都市・建築タスクフォース

期間：令和4年3月18日(金)13:30～17:30

場所：建築会館ホール（オンライン（Zoom ウェビナー）による同時配信）

参加予定者数：約520名

申請者：一般社団法人日本建築学会 会長 田辺 新一

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部 承認

第 25 期日本学術会議外部評価有識者

- うえき ともこ
植木 朝子 先生 同志社大学学長
- かりや たけひこ
苅谷 剛彦 先生 オックスフォード大学社会科学及びニッサン現代日本
研究所教授
- たきざわ みなこ
瀧澤 美奈子 先生 科学ジャーナリスト
日本科学技術ジャーナリスト会議副会長
- なかむら みちはる
中村 道治 先生 国立研究開発法人科学技術振興機構顧問（前理事長）
元株式会社日立製作所執行役副社長
- はせがわ まりこ
長谷川 真理子 先生 総合研究大学院大学学長
- もんでん もりと
門田 守人 先生 一般社団法人日本医学会連合／日本医学会会長

○今後の予定

●幹事会

第322回幹事会	令和4年 2月24日(木)	13:30から
第323回幹事会	令和4年 3月24日(木)	13:30から
第324回幹事会	令和4年 4月18日(月)～20日(水)	
	※第184回総会期間中に開催予定	
第325回幹事会	令和4年 5月25日(水)	13:30から
第326回幹事会	令和4年 6月29日(水)	13:30から
第327回幹事会	令和4年 7月27日(水)	13:30から
第328回幹事会	令和4年 8月30日(火)	13:30から
第329回幹事会	令和4年 9月28日(水)	13:30から
第330回幹事会	令和4年 10月26日(水)	13:30から
第331回幹事会	令和4年 11月28日(月)	13:30から
第332回幹事会	令和4年 12月21日(水)	13:30から

以降の幹事会日程は追って調整

●総会

第184回総会 令和4年4月18日(月)～20日(水)